

会津若手人材育成塾 2020・11・15

米国大統領選挙と日本の戦略

笹川平和財団上席研究員 渡部恒雄 (高34回)

私は歯学部を卒業して歯医者となりましたが、その後、米国の政治学の大学院で修士号を取得し、ワシントンDCのシンクタンクに10年間勤務して、帰国しても民間シンクタンクの研究員として、米国政治、アジアの安全保障、日本の外交・安全保障戦略などを研究しています。影響を受けたのは、父(高3回)の会津中、会津高校時代の親友の小室直樹博士の著書「ソビエト帝国の崩壊」でした。家に置いてあった著者サイン入りのこの本を大学生の頃に読みました。平易な言葉で世界史の大転換を予測した問題作です。この本が書かれたのはソ連崩壊の9年前の1980年です。これを読んだとき、世界の動きを予測できるような勉強ができたらいいなと漠然と考え、実際にソ連が崩壊したときには米国留学中でしたが、あらためてこの本の凄みを実感しました。

今回の米国大統領選挙を一言でいえばコロナ選挙です。もし、新型コロナ感染拡大がなければ、トランプ大統領は再選されたのではないのでしょうか？コロナに対する恨み事をいっても仕方ないので、トランプ大統領はコロナ感染をもたらした中国を批判し、自分の責任も転嫁しようとしています。今回の選挙が国際関係にもたらしたものといえば、米中関係の悪化、しかも次の政権でも後戻りできないほどの関係悪化の固定化です。

コロナ感染初期の頃にトランプ支持者がツイッターに「黒いマスクをしたジョー・バイデン候補」と「マスクをしないトランプ大統領」との対比の写真を、「これをみればトランプがマスクしない理由がわかる」として、マスクをするバイデンはみっともない、と投稿しました。トランプ氏はこれを喜んで拡散させました。

日本人は、コロナ前から日常的にマスク着用慣れているから想像し難いと思いますが、多くのアメリカ人には、マスクをする人はみっともない、格好悪い、あるいは臆病だ、という偏見があります。今回も、トランプ支持者はマスクをしない、バイデン支持者はマスクをする、という色分けができます。トランプ氏の科学軽視は、マスクやソーシャルディスタンス軽視につながるもので、感染を拡大させ、大統領選挙投票日には、全米で24万人以上のコロナによる死者を出しました。この不十分な感染対策に憤っている層はバイデンに投票し、マスク着用を好まず、そもそもコロナ感染は風邪のようなもの、と考えてる人たちがトランプに投票した

のが、今回の「コロナ選挙」と考えるとわかりやすいと思います。

出口調査をみても、トランプ支持者の重視した政策は、「経済」と「治安維持」、バイデン支持者の重視した政策は、「コロナ対策」と「人種間の平等」と二つに分かれています。5月後半に、黒人のジョージ・フロイド氏が、白人の警官に偽札を使ったという疑いで逮捕される最中に、膝で呼吸を止められ殺害された事件が動画で拡散しました。コロナ禍で不満が溜まっているマイノティ層とリベラル派を中心に、全米にBLM(黒人の生命も大事だ)運動が広がります。しかし、トランプ大統領は、対立する白人至上主義者とマイノリティーおよびリベラル派との分断に和解を促すどころか、分断を煽り、自身の選挙に利用しようとする露骨な態度をとりました。

トランプ氏の再選優先の姿勢は、リベラル派から批判を受けましたが、白人至上主義者やキリスト教福音派などの保守層からなる岩盤支持層の支持は変わりませんでした。その背景には、保守派はFOXニュース、リベラル派はCNNニュースというトランプ支持と反トランプで、全く異なる情報を流すメディアによる情報分断があります。米国人は、まるでパラレルワールドで異なる二つの世界に生きる人たちのように、バイデン支持とトランプ支持で分断を深めました。

11月3日の投票結果をみると、バイデン候補が選挙人数306人で総得票7800万票、トランプ大統領が選挙人数232人で総得票7300万票と、明らかにバイデン候補が勝利しました。しかし、今回はコロナ感染防止のために、郵送による事前投票が、全体の投票数約1億5千万票の約3分の1の6000万票を占めたため、当日の投票はコロナ感染を気にしない支持者が多いトランプ大統領への投票が多く、開票もトランプ優位の展開となりました。しかし、遅れて届いた郵送投票の開票が進むにつれ、バイデン候補が逆転勝利しました。

トランプ氏は選挙前から根拠なしに郵送票には不正があると批判してましたが、実際に投票後には、郵送票の無効を求めて裁判闘争を始め、未だに負けを認めていません。この行為も米国内の分裂を進め、世界における求心力を低下させることになりましたが、自分にしか関心のないトランプ氏は気にしません。そのような人物になぜ7300万人以上の有権者は熱狂するのでしょうか。それはトランプ大統領は、国境の壁建設や不法移民の排除というような支持者に公約した政策については、他との整合性や人権などの配慮なしに、一直線に進めてきたからです。ある一面では、トランプ氏は愚直に支持者のために働く理想的な政治家なのです。4月の世論調査の「コロナの責任はだれにある」という質問への民主党支持者の回答は、トランプ大

統領 47%、中国 20%ですが、共和党支持者では中国 59%、トランプ大統領 6%と正反対で、無党派層でも中国 31%、トランプ大統領 26%と中国の責任を問う声が大きかった。トランプ陣営と共和党はこれを見て、コロナ感染拡大のトランプ政権の責任を中国に転嫁し、かつコロナ感染対策よりは経済再開を優先する政策を進めます。

その結果経済の落ち込みはある程度防ぎましたが、コロナ感染による死者は 11 月 3 日の投票日で 23 万人を超えました。これを評価するのが、相対的に感染者が少ない地方在住者が多い共和党支持者で、批判するのが都市部に多く住む民主党支持者ということになります。

当然のことながら米中関係は悪化しました。バイデン政権になっても容易には改善しないでしょう。米国は 1972 年にニクソン大統領が訪中して関係を改善してから、対中「封じ込め政策」を転換して「関与政策」をとってきました。関与政策とは、中国の共産主義体制は認めないが、貿易・投資関係を進め、国際社会に取り込んで民主化を促すというものでした。しかし、トランプ政権のポンペオ国務長官を中心とするタカ派も、バイデン側近の外交専門家も、これまでの対中関与政策は失敗したと考えています。中国は経済発展をしたにも関わらず、民主化を後退させ、周辺国に対して強圧的で、東・南シナ海などで、国際ルールと周辺国の主権を無視して強硬姿勢を強めているからです。また中国は自国の軍事に寄与する高度な技術を米国から奪う一方で、自国の経済は外に開放せずに、不公平な経済競争をしているというのも、トランプ政権とバイデン側近が共通に持つ不満です。バイデン政権になっても、米国の分断状況は簡単には変わらないので国内の政策運営に苦労すると思いますが、中国との関係も改善することはないでしょう。日本の戦略は、内向き志向の米国に対して、アジア地域でのプレゼンスを維持させ、既存の民主主義と自由経済の秩序を守り、中国を地域のルールを守る方向に誘導していくことです。日本には一国だけで米中超大国を動かす力はありません。中国を警戒する豪州、インドという米国の同盟国、パートナー国とともに、東南アジア諸国などを味方にして地域の秩序を維持することです。これが日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想の一つの戦略的側面だと思えますし、こういう考え方が戦略的発想です。ご清聴ありがとうございました。 以上

渡部恒雄氏 (高 34 回)